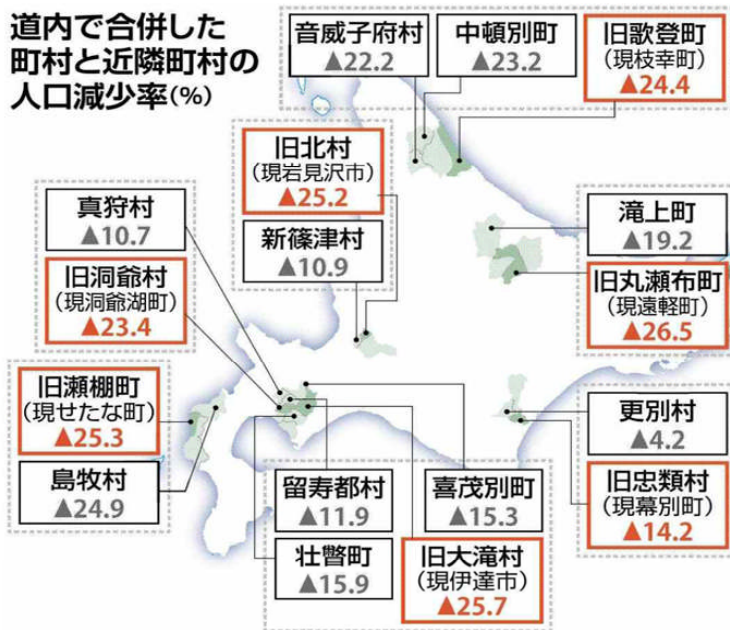




年 組 名前

道新で  
ワークシート道内で合併した  
町村と近隣町村の  
人口減少率(%)

1999年から2010年までの「平成の大合併」で合併した人口がおおむね4千人未満の旧町村の地域は、合併に加わらず存続を

# 「平成の大合併」で人口減 日弁連調査「存続」と比べ加速傾向

1999年から2010年までの「平成の大合併」で合併した人口がおおむね4千人未満の旧町村の地域は、合併に加わらず存続を

1999年から2010年までの「平成の大合併」で合併した人口がおおむね4千人未満の旧町村の地域は、合併に加わらず存続を

1999年から2010年までの「平成の大合併」で合併した人口がおおむね4千人未満の旧町村の地域は、合併に加わらず存続を

1999年から2010年までの「平成の大合併」で合併した人口がおおむね4千人未満の旧町村の地域は、合併に加わらず存続を

平成の大合併 自治体の基盤強化を狙い、国が推進した。市町村数は1999年3月の3232から10年3月末に1727へ減少。平均人口は3万7千人から6万9千人に増え、平均面積も拡大した。総務省研究会が示した「圏域」構想は、複数市町村で医療や福祉などに取り組む内容。小規模自治体は将来、単独で行政サービスを提供するのが困難になるとの危機感が背景。国の「地方制度調査会」が採否を議論しており、全国町村会などは「事実上の合併」と強く反対している。

すことで世論を喚起する狙いがある。

総務省幹部は、旧町村の住民の声が行政に届きにくくなるなど合併の弊害を認める一方で「行政の効率化や専門職員の充実などメリットもあった」と強調した。

日弁連は、合併した旧町村と存続した町村を組み合わせ、原則として05年から15年の国勢調査人口の減少率を比較した。双方とも00年時点の人口が4千人未満か約4千人で、距離が近く産業構造などが似通っているのが条件。これを満たした47組のうち9割に当たる43組で、合併旧町村の方が減少率が高かった。

総務省研究会は昨年7月、複数市町村で構成する「圏域」を新たな行政主体として法制化する構想を発表。大合併に似ているため日弁連は同10月、実現すれば小規模市町村が衰退すると批判する意見書をまとめ、具体的データを示

2019年11月7日(木) 朝刊 全道遅版 総合 2P (記事は再編集しています)

①「平成の大合併」とはどんなことを目的としているのか答えなさい。

②旧町村の方が人口減少率が高い要因は何か答えなさい。

③合併のメリットやデメリットを考えてみよう。